

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

新コスモス電機株式会社

(E02027)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【注記事項】	14
【セグメント情報】	16
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	新コスモス電機株式会社
【英訳名】	NEW COSMOS ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重盛 徹志
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06-6308-3112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06-6309-1502
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	13,379,387	13,386,326	18,874,076
経常利益（千円）	1,403,259	1,301,798	1,971,485
四半期（当期）純利益（千円）	865,184	808,859	1,270,590
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	895,241	988,232	1,521,631
純資産額（千円）	21,705,944	23,079,770	22,332,333
総資産額（千円）	26,940,460	28,247,683	28,401,059
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	70.00	65.44	102.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	80.2	81.3	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,604,986	938,554	2,034,327
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△515,332	△1,166,243	△1,330,916
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△273,011	△272,975	△273,061
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	11,632,923	10,824,579	11,246,644

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額（円）	17.24	13.28

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善や経済・金融政策の効果もあり、国内外需要や雇用情勢も回復の兆しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような環境の中、当社グループは、家庭用ガス警報器、工業用定置式ガス検知警報器、携帯用ガス検知器、さらには住宅用火災警報器の開発から、独自のガスセンサ技術を活かした保安機器やガスセンサを応用した省エネルギーに貢献できる機器の開発など、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な商品の開発に取り組んでおります。

その結果、売上高は133億8千6百万円（前年同四半期比微増）となりました。利益につきましては、経常利益は13億1百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。また、四半期純利益も8億8百万円（前年同四半期比6.5%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間の財政状態について、総資産は、前連結会計年度に比べ1億5千3百万円減少して282億4千7百万円（前期末比0.5%減）となりました。これは主に、たな卸資産の増加4億4千8百万円、有形固定資産の増加3億4千3百万円、無形固定資産の増加2億1千6百万円、投資有価証券の増加1億9千5百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少9億3千5百万円、現金及び預金の減少4億2千2百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ9億円減少して51億6千7百万円（前期末比14.8%減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少2億7千7百万円、賞与引当金の減少2億1千2百万円、未払法人税等の減少1億9千1百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ7億4千7百万円増加して230億7千9百万円（前期末比3.3%増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加5億6千8百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億2千5百万円、為替換算調整勘定の増加5千万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、81.3%となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

①家庭用ガス警報器

業務用CO警報器の需要が一巡し、売上高は63億1千4百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

②工業用定置式ガス検知警報器

半導体業界及び石油化学業界向け可燃性ガス検知警報器の更新需要が堅調に推移し、売上高は38億4千3百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

③業務用携帯型ガス検知器

都市ガス及びLPガス業界向け可燃性ガス検知器の需要は堅調に推移し、売上高は30億6千6百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において増加したものの、投資活動及び財務活動において減少し、前連結会計年度末に比べ4億2千2百万円減少して108億2千4百万円（3.8%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億3千8百万円（前年同四半期比41.5%減）となりました。

これは主に、法人税等の支払額6億4千5百万円及びたな卸資産の増加4億4千1百万円、仕入債務の減少2億8千万円があったものの、税金等調整前四半期純利益12億5千9百万円及び売上債権の減少9億4千9百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、11億6千6百万円（前年同四半期比126.3%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出6億7千1百万円及び無形固定資産の取得による支出4億2千2百万円、投資有価証券の取得による支出5千7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、2億7千2百万円（前年同四半期比微減）となりました。

これは、配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、14億4千4百万円（売上高比10.8%）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況等に重要な変更はございません。

当第3四半期連結累計期間の主な研究成果は、次のとおりであります。

①家庭用ガス警報器

・警報をお知らせするランプの点灯を見やすくし、デザイン性を高めた火災（熱式）・ガス・CO警報器を開発しました。

・配線異常や交換期限をお知らせする機能を搭載し、施工性を向上させた飲食店の厨房等でお使いいただく業務用LPガス用ガス警報器を開発しました。

②工業用定置式ガス検知警報器

・使用電源がDC・AC・電池の3つから選択が可能で、自動バックアップにより災害などによる停電時でも2週間以上の使用が可能ない体型ガス検知警報器を開発しました。酸素用と一酸化炭素用をラインナップしています。

③業務用携帯型ガス検知器

・従来品と比べ警報音を大きくし、防水・防塵構造を採用することで鉄鋼業界向け等、過酷な環境下でも使用しやすい、装着型の一酸化炭素計を開発しました。

・単3形アルカリ乾電池2本で約15,000時間の連続使用が可能となった、投げ込み式のデジタル酸素濃度計を開発しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,561,000	12,561,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,561,000	12,561,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	12,561	—	1,460,000	—	934,443

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 200,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,359,200	123,592	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	12,561,000	—	—
総株主の議決権	—	123,592	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 新コスモス電機株式会社	大阪市淀川区三津屋中 2丁目5番4号	200,800	—	200,800	1.60
計	—	200,800	—	200,800	1.60

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役員

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	技術開発管掌 兼技術開発本部長	取締役 上席執行役員	技術開発管掌 兼技術開発本部長	高橋 良典	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人及び協立監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,356,644	10,934,579
受取手形及び売掛金	※2 6,314,936	※2 5,379,504
商品及び製品	891,947	1,288,632
仕掛品	1,029,086	1,074,204
原材料及び貯蔵品	1,198,265	1,205,422
繰延税金資産	402,828	407,188
その他	122,908	107,886
貸倒引当金	△327,282	△292,655
流動資産合計	20,989,335	20,104,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	572,791	816,902
機械装置及び運搬具（純額）	157,809	177,136
土地	2,727,682	2,881,713
建設仮勘定	92,522	52,275
その他（純額）	367,934	333,756
有形固定資産合計	3,918,741	4,261,785
無形固定資産		
ソフトウェア	113,895	583,933
ソフトウェア仮勘定	297,654	43,551
その他	33,139	34,145
無形固定資産合計	444,688	661,630
投資その他の資産		
投資有価証券	2,195,243	2,390,622
繰延税金資産	304,856	240,938
その他	551,355	591,308
貸倒引当金	△3,162	△3,364
投資その他の資産合計	3,048,293	3,219,504
固定資産合計	7,411,723	8,142,920
資産合計	28,401,059	28,247,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,857,091	※2 2,579,755
未払法人税等	329,320	138,236
賞与引当金	363,900	151,085
製品保証引当金	156,039	138,646
その他	1,080,630	816,600
流動負債合計	4,786,981	3,824,324
固定負債		
退職給付引当金	1,107,693	1,160,116
役員退職慰労引当金	174,050	173,323
その他	—	10,148
固定負債合計	1,281,744	1,343,588
負債合計	6,068,725	5,167,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	934,443
利益剰余金	19,809,136	20,377,679
自己株式	△285,737	△285,737
株主資本合計	21,917,842	22,486,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313,214	438,883
為替換算調整勘定	△1,609	48,957
その他の包括利益累計額合計	311,605	487,841
少数株主持分	102,885	105,542
純資産合計	22,332,333	23,079,770
負債純資産合計	28,401,059	28,247,683

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	13,379,387	13,386,326
売上原価	7,329,599	7,163,974
売上総利益	6,049,787	6,222,351
販売費及び一般管理費	4,708,061	5,018,152
営業利益	1,341,726	1,204,199
営業外収益		
受取利息	6,376	6,819
受取配当金	29,763	31,561
為替差益	1,484	22,484
その他	25,905	38,255
営業外収益合計	63,530	99,120
営業外費用		
その他	1,997	1,520
営業外費用合計	1,997	1,520
経常利益	1,403,259	1,301,798
特別利益		
固定資産売却益	20	142
抱合せ株式消滅差益	4,733	—
その他	50	—
特別利益合計	4,804	142
特別損失		
固定資産除却損	340	1,178
投資有価証券評価損	13,209	41,292
特別損失合計	13,549	42,471
税金等調整前四半期純利益	1,394,513	1,259,470
法人税等	525,766	447,474
少数株主損益調整前四半期純利益	868,746	811,996
少数株主利益	3,562	3,137
四半期純利益	865,184	808,859

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	868,746	811,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,557	125,668
為替換算調整勘定	29,051	50,567
その他の包括利益合計	26,494	176,235
四半期包括利益	895,241	988,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	891,678	985,095
少数株主に係る四半期包括利益	3,562	3,137

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,394,513	1,259,470
減価償却費	295,462	374,820
有形固定資産除売却損益(△は益)	319	1,035
投資有価証券評価損益(△は益)	13,209	41,292
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△4,733	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,611	△34,424
賞与引当金の増減額(△は減少)	△170,803	△214,498
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△27,137	△17,392
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43,245	52,422
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,042	△727
受取利息及び受取配当金	△36,139	△38,380
売上債権の増減額(△は増加)	1,125,210	949,617
たな卸資産の増減額(△は増加)	△310,735	△441,911
仕入債務の増減額(△は減少)	151,725	△280,258
その他	△119,489	△104,845
小計	2,360,077	1,546,221
利息及び配当金の受取額	35,212	37,919
法人税等の支払額	△790,304	△645,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,604,986	938,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△318,822	△671,379
有形固定資産の売却による収入	21	193
無形固定資産の取得による支出	△127,805	△422,291
投資有価証券の取得による支出	△6,123	△57,085
貸付けによる支出	△26,186	—
その他	△36,414	△15,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△515,332	△1,166,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△272,531	△272,495
少数株主への配当金の支払額	△480	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,011	△272,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,471	37,367
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	842,113	△463,296
現金及び現金同等物の期首残高	10,752,335	11,246,644
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	38,475	41,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 11,632,923	* 10,824,579

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債務保証

以下の組合及び会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
尼崎武庫川工業団地協同組合	39,522千円	29,928千円
Bionics Instrument Europe B.V. (450,000ユーロ)	54,328千円	65,272千円
計	93,850千円	95,200千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	333,202千円	263,281千円
支払手形	52,034千円	56,596千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金		
現金及び預金勘定	11,742,923千円	10,934,579千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	△110,000千円	△110,000千円
現金及び現金同等物	11,632,923千円	10,824,579千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	271,923	22	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	271,923	22	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントでありますので、記載を省略いたしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであり、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	70円00銭	65円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	865,184	808,859
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	865,184	808,859
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,360	12,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月8日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 古村 永子郎 印
業務執行社員

協立監査法人

代表社員 公認会計士 朝田 潔 印
業務執行社員

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私どもは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私どもが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。